



株主の皆様へ

事業環境の変化などを踏まえ 2019年度通期業績 見通しを修正しました

業績

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

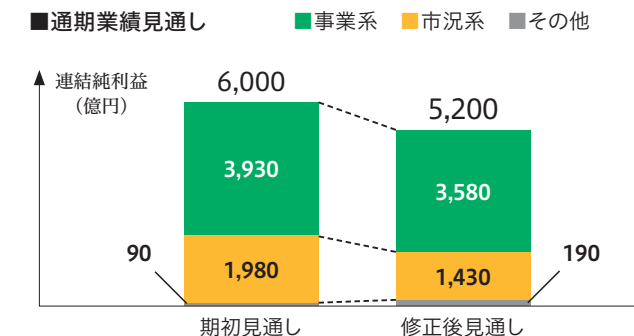
2019年度第2四半期連結決算、2019年度の通期業績見通し、および配当見通しについてご報告申し上げます。

2019年度第2四半期の三菱商事グループの連結純利益は2,424億円となり、前年同期比で669億円の減益となりました。

事業系では、前年同期に計上した一過性損失の反動があったものの、当期に原油デリバティブ取引関連の損失を計上したことに加え、自動車関連事業、石油化学事業、LNG関連事業、鮭鱒養殖事業などを中心に巡航利益が減少したことにより、減益となりました。また、市況系では、豪州原料炭事業における巡航利益の減少や豪州一般炭権益売却による事業収益の減少などにより、減益となりました。

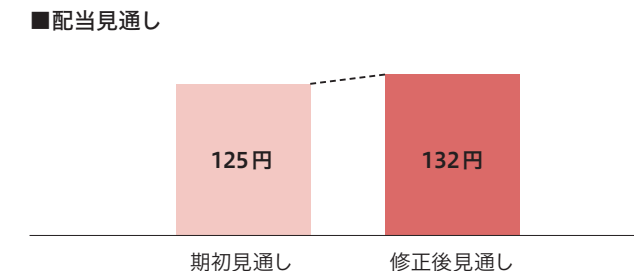
2019年度の通期業績見通し

左記事業環境の変化などを踏まえ、誠に遺憾ではございますが、2019年度の通期業績見通しを5,200億円(期初見通し比▲800億円)に修正しました。

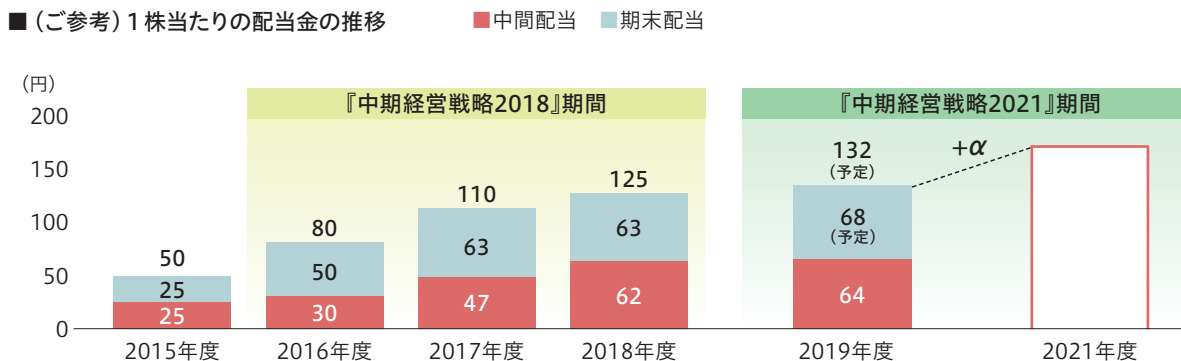


2019年度の配当見通し

『中期経営戦略2021』では、持続的な利益成長に合わせて増配していく累進配当を基本方針としています。今般、自己株式取得の進捗を踏まえ、配当見通しを期初見通しの1株あたり125円から132円に修正しました。



■(ご参考) 1株当たりの配当金の推移



『中期経営戦略2021』の実現に向けて

技術革新が世界経済の成長のエンジンとなり、デジタル化の波があらゆる産業に変化を起こしています。『中期経営戦略2021』では、まさに第4次産業革命の真ただ中にある、との環境認識の下で、取り組むべき改革と成長戦略を示しました。そして、このテーマに全社一丸となって対応するため、本年4月に従来型の産業別の縦割り組織を再編しました。現在、再編した10営業グループは、同じく4月に設置したチーフ・デジタル・オフィサー(CDO)およびデジタル戦略部、ならびに事業構想室と共に、既成概念を排して事業を見直し、新しいビジネスやその芽の創出に取り組んでいます。例えば、ローソンを中心とするリテイル分野、医療や健康に関わるヘルスケア分野、自由化が進む電力・ガス分野、CASEが進展する自動車分野など、さまざまな

アイデアが営業グループの壁を越えて議論されています。これらの結果として候補となる投資案件も複数出てきており、今後、これらを精査し、時機を捉えて適切なタイミングで実行に移してまいります。こうした取組を着実に継続していくことにより、循環型事業経営モデルを通じた利益成長をより確かなものとして、中長期的な持続的成長の実現を目指していきます。世界経済が減速し、厳しい事業環境下ではありますが、まずは通期業績見通しを達成し、さらには新しい組織体制や人事制度の下で、『中期経営戦略2021』の実現に向けて邁進していく所存です。

今後とも、皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

2019年11月 代表取締役 社長

垣内 威彦

